

令和7年度

施政方針



本年3月23日に行われました市長選挙におきまして、多くの市民の皆様のご支持をいただき、これからの市政についての重責を担うこととなりました。これまで福岡県議会議員として、県政の発展と県民のための施策に全力を傾けてまいりましたが、これからは、豊前市政運営に対する思いを一つ一つ実現することが、市民の皆様からのご期待に答えるものと受け止めており、改めてその責任の重さに身の引き締まる思いであります。市政運営にあたっては、市民の皆様のご期待に応えるため、全力を尽くしてまいります。

ここからは、市政運営にあたって、わたくしの目指す「街づくり」について述べさせていただきます。

に伴う人口減少。これは、私たちの住む地域のみならず、日本全体に共通する最大にして、最も深刻なテーマです。将来への過大な負担を残さず、質の高い教育環境を整え、継続していくこと。子育て世代や若者に「ここに住みたい」「ここで子育てしたい」と選ばれること。高齢者が生きがいを持ち、健康で活躍できること。どれも欠けても、それは私の考える「わが街」ではありません。めまぐるしく変化する時代に、スピード感をもつて対応しつつ、地域行政政治が一体となり、次世代へ繋がる強靱な礎を築かなければなりません。

これらの私が目指す「街づくり」の実現に向けて、6つの取組について述べさせていただきます。

教育環境を次世代に繋げるわが街へ

学校再編につきましては、義務教育学校（豊前蔵春学園）の校舎建設がはじまり、新たな中学校であります豊前中学校の建設も動きだします。開校にむけて新たな学校の名称も決まり、校歌・校章などハード面、ソフト面をとに進めてまいりました。



豊前蔵春学園の完成予想図

これからの子どもたちにとって魅力ある学校づくりを推進していくとともに小学校の再編については、開校時期など再編の内容等について協議を行い、見直しできる部分をしっかりと見直していくことで財政的負担の軽減を図ってまいります。

また、私の考える学校再編は、閉校

となる学校の跡地利用までを含めて完成であると考えております。地域の皆様と行政とが一体となり協議を重ねながら跡地利用計画を進めていきたいと思っております。

さらに学習面におきましては、小・中学校のデジタル機器の整備やAIによる英会話レッスンの導入などデジタル化を進めていくことで子どもたちにとってより良い学習環境の整備に努めてまいります。

子育てしやすいわが街へ

急激に進む少子高齢化に伴う課題につきましては、各自自治体において様々な施策が講じられております。豊前市におきましてもこれまでの施策に対し、住民ニーズに対応できないものは再度検討を行い、若者をしっかりと支援することによって選んでいただける魅力ある施策を構築してまいります。

子育て世代への支援につきましては、今ある事業・施策を再度検討していく中で改善すべきところ、見直すべきところをしっかりと改革していくことで、財源の確保を図り、学校給食、病児・病後児保育、保育料、子ども医療費など子育て世代への負担軽減につなげることで子育てしやすい街づくりを目指してまいります。

高齢者が活躍できるわが街へ

高齢者への支援につきましては、デジタル化が進む現代社会において、電子マネーやインターネットなどスマートフォンを持つ役割が私たちの生活において、今後ますます増えていくことが見込まれます。このデジタル社会が高度化する中、高齢者をはじめ誰一人取り残されない社会の実現に向け、スマホ教室など今ある施策の拡充・見直しを行い、高齢者の方々が快適に暮らせる環境づくりを行ってまいります。また、市民の皆様様の健康寿命を少しでも伸ばすための支援を行うとともに高齢者が活躍できるコミュニティの場の整備、さらに高齢者をはじめとする交通弱者への支援としてより利便性の良い公共交通網の整備を目指してまいります。

共助共生でき安心安全に暮らせるわが街へ

人口減少などにより財源が乏しくなることが懸念される中、ごみやし尿の処理では周辺自治体との広域連携が不可欠であると考えております。

豊前市においては、ごみ及びし尿の共同処理を1市2町で行っておりますが、広域連携により財政的負担の軽減や効率的な施設運用ができるなど様々なメリットがございます。今後の市政運

営にあたっても、広域化できる部分については積極的に連携を図り、そのメリットを最大限活用していきたいと考えております。そのためにこれからも近隣自治体との関係を強化し、地域一体型の政策を進め、さらに関係機関との連携を図ることで安心、安全な街づくりに取り組んでまいります。市民の皆様におかれましても取組に対するご理解とご協力をお願いしてまいります。

働き暮らせるわが街へ

現在、豊前市で育った若者の多くが、市外の企業で就労しており、その要因の1つに市内には若者のニーズに合った雇用の場が少なく選択肢が限られていることが考えられます。そのためバリエーションに富んだ様々な分野の企業を誘致し、多様なニーズに対応した雇用を創出することで若者が働き暮らせる街づくりを目指してまいります。

農業、漁業、林業など、日本の高度経済成長を支えてきた一次産業ですが、いま人口減少、少子高齢化が進む中、後継者不足が深刻な問題になっております。豊前市におきましても同様の問題を抱えており耕作放棄地の増加など様々な課題が浮上しております。これまでも様々な支援を行ってきておりますが、国県一体となった更なる支援

を行うことで課題解決に努めてまいりたいと考えております。

また、商業の振興につきましては、現在、ふるさと納税の返礼品として、「豊前海一粒かき」や「豊前本ガニ」など地域ブランド化が図られた海産物をはじめとして、ジビエ肉を加工した「加工品」などがございます。

加えて、豊前市は、永いモノづくりの歴史もあるため、そういった技術を活用した返礼品の開発等も官民連携を図りながら今後も返礼品のPR促進、新規開発、販路拡大を図り、雇用の創出・産業の振興に努めてまいります。

住民ニーズに寄り添える行政のあるわが街へ

多様化していく住民ニーズに柔軟に対応するため、今ある制度の見直しを図り、住民本位の制度を構築するとともに限られた職員数の中で効率的・効果的な執行体制を整備することで、スピード感を持った対応ができる行政、さらに住民に寄り添える行政を目指してまいります。

以上、申し上げてまいりましたとおり、豊前市の将来の飛躍と発展のため全庁をあげて取り組んでまいりますので、市民の皆様のご指導とご協力をよろしくお願い申し上げます。

市長からのご報告

「学校再編スケジュールについて」

市民の皆様にご心配いただいております「学校再編成計画について」ご報告いたします。

豊前蔵春学園並びに、豊前中学校におきましては、当初の計画どおり令和8年度、令和9年度の開校に向け、現在全力をあげて取り組んでおります。

一方、新設の小学校2校（豊前北小学校、豊前中央小学校）におきましては、開校時期を1年延期し、令和11年度の開校と決定させていただきました。この小学校2校を新設する計画自体には変更ございません。

延期の理由といたしましては、将来への投資、切れ目ない子どもたちへの支援、学校跡地利用への予算等を鑑み、様々な見直し、検討を行う期間が必要であると判断したためです。

市民の皆様、特に対象となる子どもたち、保護者の皆様方には多大なご迷惑とご心配をおかけしますことに対し、深くお詫び申し上げます。

しかしながら、豊前市の厳しい財政状況のなかで、今後も市政発展に向けた施策を継続して行うための決断でございます。

何卒、今後の市政運営のため、ご理解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

豊前市長 西元健